

[講演録]

第26回総合政策学会特別講演会講演録

「資本主義の終焉と歴史の危機—21世紀の利子率革命と成長戦略—」

水 野 和 夫

日 時 2014年6月27日（金）

15：00～16：30

場 所 島根県立大学講堂

ただいま御紹介いただきました日本大学の国際関係学部の水野和夫と申します。本日は、島根県立大学の総合政策学会特別講演会にお招きいただきまして大変光栄に思っております。どうもありがとうございます。

私から、最初に1時間ぐらい時間をいただきまして、このタイトルにありますように「資本主義の終焉と歴史の危機」というテーマでお話しさせていただきたいと思います。

木村先生から先ほど御紹介いただきましたように、今日お話しすることは、なぜ利子率がこんなに低くなってしまったのかということをお願いしたいと思います。利子率というのは主に国債の利回りで代表させていますが、国債の利回りは資本の利潤率とおおむね同じように動きますので、なぜ資本の利潤率がこんなにまで低くなってしまったのかということをお話ししたいと思います。国債の利回りや資本の利潤率だけではなくて預金金利も利子率でありますので、今の預金金利はほとんどゼロでありますので、なぜ預金の利息がゼロになってしまったのかということとも大きく関連しております。

最初に結論を申し上げますと、なぜこんなに利子率が低いのかというのは、この四、五百年間続いてきた近代システムが機能不全に陥っているからだと思います。近代の特徴は何かというのは後で申し上げたいと思いますが、近代を経済的な観点から特徴づけるのは、わかりやすく言えばより速く、より遠く、より合理的にというこの3つの基本原理にのっとって行動する、そのように行動すれば利潤が極大化できる、あるいは投下資本が増えていくということでありました。ところが、今、より速く、より遠くへ行っても期待したほどの利潤が得られないということになりました。

その象徴的な事例の1つは、2003年のコンコルドが運行停止になりました。2倍の音速で大西洋をジェット機で「より速く」横断しても思ったほどのもうリターンがない。それから、最近では太平洋をジャンボジェット機で横断して「より遠く」に行ってももう採算に合わないということで、ジャンボ機が引退になりました。

近代社会においてはより科学的に、あるいはより合理的にと行動してきたのですが、2008年9月15日、いわゆる9.15、リーマンショックで科学に対する信頼性が大きく揺らぎました。ロケットサイエンティストがウォール街に集まって最先端の技術を金融工学を駆

使して金融市場でお金を投資したのですがアメリカの5つあった巨大投資銀行が4つとも消える、ないし破綻するということが起きました。

さらに深刻なのは、最近の3.11で原子力発電の安全神話が崩壊しました。実際には人間が原子力をどうも制御できなかったということが起きました。特に原子力というのは無限のエネルギーですから、より遠く、より速く行くためには経済合理性を重視して、化石燃料よりも安いコストでエネルギーをつくらなければいけないということで、原子力がこの30年、40年脚光を浴びてきたわけですけども、それも限界に来ていることを原発事故は証明したのだと思います。

それでは、機能不全に陥った近代システムをどうしたらいいかということで、私は方法は2つしかないと思います。1つはもう近代システムが機能不全に陥ったのだと考えて、この近代システムを超えた次のシステムを考えるということです。こう考えているのはユーロであります。ですから、1つの実験を今ユーロが行っているのだと思います。

それから、もう1つの方法は、いや、機能不全に陥っているとしても近代システムをもう一度機能強化するという方法です。これにあたるのが今のグローバリゼーションだと思います。より近代を先鋭化させていくことにはなりますが、より速く、より遠くへ、アフリカよりももっと遠くへといっても地理的にはもう行くところは私はないと思います。そこで考えたのが「電子・金融空間」をつかって、それを膨張させることで利潤を極大化しようとしています。1990年代半ば以降、証券化商品でサブプライム層を巻き込み、レバレッジを高めることで「電子・金融空間」は債券市場を膨張させ、リーマンショックで弾けました。その後は株式市場で証券取引所がミリ単位の取引時間で競争し始めました。たとえば、1,000分の1秒で証券取引ができるということをすれば、別の証券取引所が、いや、我が社は万分の1秒で証券取引できますよという、そういう競争をし始めております。この方法は、バブル依存症で弾けたときに、金融市場に関係ない企業も影響を被って、大リストラを通じて雇用に大打撃を与えるという点で非常に私はまずい方法だと思います。ということで最初の方法、つまり近代の枠を超える発想が必要だと思います。

アベノミクスの3本の矢のなかで最も重要なのは第3の矢である「成長戦略」です。アベノミクスの「成長戦略」だけが問題があるのではなくて、21世紀に入って小泉総理大臣になってから何度も成長戦略が打ち出されてきたこと自体に問題があるのです。私も国家戦略室に異動になって、何をやっているかと思ったら成長戦略を作成することが主な仕事でした。これは菅政権のときの話ですけども、菅総理大臣のときに国家戦略室に来て若い人にこれで何回目の成長戦略なのかと聞いたら、いや、何回目なのかもう数え切れないぐらいでわからないという、そういう答えが返ってきました。作成する当事者も何回目になるのかわからないぐらい成長戦略をつくっている。本来、成長戦略というのは10年先を見越して、10年先に成果があらわれるようにということですから、小泉総理大臣になってから10年以上たっているわけですから、そのときの最初につくった成長戦略がうまく機能していればアベノミクスという成長戦略をつくる必要は全くなかったはずですよ。うまくいってないからアベノミクスでまた「成長戦略」をつくらなければいけないということです。今、アベノミクスが小泉総理大臣のときの成長戦略と中身が違ってれば、ひょっとしたら向こう10年後には成果が出ているかもしれませんが、「成長戦略」の原案を作っている官僚はどの総理のときも同じです。同じ人がつくりますから、10年間同じものをつくって

るので、10年前につくったものがうまく機能してないのに今また同じものを出してくるので、私はこの成長戦略が成功する確率は非常に低いと思います。

もちろん同じ人がつくっているから失敗するのだというわけではないのです。「成長戦略」が失敗すると考えている理由は、「より速く、より遠く、より合理的に」を実現する空間がそもそも消滅したからです。近代システムが機能不全に陥っているということは、近代というのは経済的な観点から見ればイコール成長です。もう近代というシステムを前提とする基盤が崩れてしまっているのです。近代システムが岩盤のように成立しているとき、すなわち「より速く、より遠く、より合理的に」を実現する空間が存在すれば、成長することですけれども、その岩盤が崩れているときに幾ら成長戦略をつくってもうまくいかないと思います。

地中海資本主義が終わったとき、17世紀の「利子率革命」が起きました。400年前にこの1611年から1621年まで国債の利回りが2%を下回るという事態がイタリア・ジェノバで起きました。このとき、20世紀になってからですけれども、C・チボラというイタリアの歴史学者がイタリア・ジェノバにおける16世紀末から17世紀初頭にかけて生じた超低金利時代を「利子率の革命」と言いました。なぜ革命かということ、紀元前3000年から一応金利の記録があって、B.C1610年代の国債利回り1.1%というのは、このときはまだ5000年もたってなくて4500年の金利の歴史の中で最も低い金利でありました。当時最も低い金利はローマの五賢帝時代の4%でした。ローマがもっとも栄えたときの国債利回りは4%でした。ローマ帝国が崩壊し、中世の時代に入っていって8%から10%ぐらいの金利だったのですが、それが17世紀初頭になって中世社会で最も繁栄したイタリアで1.1%まで低下して、これを利子率の革命だとチボラが名づけました。

1.1%まで利回りが下がったことが利子率の革命だったら、日本はちょうど1年と数カ月前、日本の10年国債利回りは0.3%まで下がりましたので、イタリアが有していた過去最低利回り1.1%をはるかに更新したのです。日本で2.0%を下回ったのは1997年でありますので、もう既に17年にわたって2%以下で推移しています。イタリアの国債利回りが2.0%を下回ったのは11年でした。今でも日本の金利は0.6%前後で推移しており、イタリアの過去最高を大きく下回っています。利子率というのは投下資本に対するリターンでありますから、おおむね企業の、あるいは資本の利潤率と等しいということになります。そうすると、資本の利潤率が今ゼロに近いという、当時のイタリアも今の日本もゼロに近い状況になりました。

今日のテーマは「資本主義の終焉」です。資本家は意識としてより資本をもっと増やそうとして行動しているのですが、事実として終わっているということです。資本主義の定義にはいろいろあると思いますが、一番簡単な資本主義の定義というのは、資本主義イコール資本の自己増殖運動と考えればいいと思います。今時点で100万円元手があって、何らかのものに投資したら1年後に103万円に増えている。そうすると、それは3%の利潤率だったということになります。その103万円がまた今時点から翌々年106万円になっているということで資本が増えていく、そのプロセスを資本主義というふうに定義づければ、今は投下資本100万円で来年も100万円ですので、ゼロ金利で投下資本が全く増加しないという事態になっています。そういう意味で資本主義は終焉しているということでもあります。資本の自己増殖ができないという状況に既に20年近くたっているのです、もはや一時的、例

外的ではないといえます。

日本に次いで低い利回りはドイツの1.7%ですので、今のところ世界記録は、金銀銅でいえば日本が金メダルです。それからイタリアが銀メダル、ドイツが銅メダルということになります。日独伊というのはいろんな意味で共通点があるということが言えると思います。どういう意味で共通点があるかという、資本があり余るぐらいに自国に集める能力が高いということです。利潤率が低いということは、分子の最終利益が少ないのではなくて、分母の投下資本が非常に大きいということです。イタリアとドイツ、日本は、資本を世界中から集めるのが非常に上手だったということでもあります。

さらに、資本主義の定義と同じぐらいに、資本主義がいつ始まったかについてもいろんな議論があります。一番早い説はこの1200年、厳密には1215年です。1215年にローマのローマ教会は利子率を認める、それまでは利子率は禁止されていて利子を取ったことがわかると教会の敷地の中に生き埋めにされました。1214年までは命をとるか利息を取るかどっちかの選択を迫られていたのです。当時の利子というのは、リスクをとらない融資ではなくてリスクをとる出資も含まれていましたので、今でいうリスク性資本に対する報酬も利子率のなかに含まれていました。まだ融資と出資の分離がなされていなかったのです。すでに1200年の段階で、資本すなわちキャピタルという言葉が存在していました。キャピタルという概念があって、なおかつ利子率が正式に公認されたというこの2つの事実から資本主義はもう1200年から地中海世界で始まっていたということになります。利子率は資本の自己増殖の成果を測る尺度です。17世紀初頭のイタリア・ジェノバの超低金利は資本の自己増殖ができないことを意味していたのです。

だから、イタリアで超低金利が実現したときに、地中海世界における資本主義は終わりました。どういう資本主義が終わったのかといえば、地中海世界という空間の中で行なわれていた資本主義は合資会社による資本主義で、1つの事業で出資者が集まって、その事業が一旦終わったらそこで会社は全て清算するという、そういう資本主義でありました。地中海世界というのは全地球からみればそんなに広くありませんので、短い期間で1つの事業が完成したのです。1回事業をして、それで獲得した利益を出資者に全部山分けすることで十分でありました。利回りが1.1%になった段階でどうして終わったのかというと、もうこれ以上地中海世界は西も東も塞がっていて、イスラムに抑えられていて広がりませんでした。そこでイタリア、スペイン、ポルトガルなどカトリック圏の地中海世界の人たちが西と東、特にグレナダ王国が滅んで、そして大西洋の道を地中海世界の人たちが開いたのですが、最終的には7つの海を統一して、1つの空間として捉えたのはイギリスとオランダ、といったプロテスタントの国々でした。ということは、この1600年からの資本主義というのは、オランダに始まって、イギリスに始まって、アメリカ、そして日本の4カ国が最も超低金利でかつ最も繁栄した国でした。この4カ国よりも下の低い金利は存在しないのでした。地中海世界を含めて13世紀以降でみて、世界でもっとも低い金利の国はスペイン領オランダ、それからイタリアの合資会社資本主義の国、次に株式会社資本主義になると共和国として独立したオランダに、それからイギリス、アメリカ、日本にという順番に変わっていきます。

この1600年の前後で地中海世界による資本主義は終わって、今度は7つの海を一体化したイギリス、オランダの資本主義、ここは空間が広くなりましたので、鉄道事業とか海運

事業にお金を投資しなければいけないので投資の期間がうんと長くなったのです。出資者が途中でお金が必要になったら回収できるように、その一方で回収したときに会社の事業が影響を受けないように、たとえば鉄道が途中までしかレールが引いてないのにそこでみんな出資者がお金を回収すると全く利益を生まないまま事実上倒産ということになってしまいますので株式会社にして事業が永続的に行えるようにしたのです。1600年に成立したオランダの東インド会社が世界で最初の株式会社です。ここから今度は株式会社による資本主義が始まりました。株式会社資本主義がはじまって400年たって、日本の金利が0.3%ということになったのは7つの海よりも広い空間はない、アフリカのグローバリゼーションの先はもうないからです。あとは宇宙に行くか、海底に行くかというところに来ました。もちろん宇宙人と交易すればまた新しい資本主義が始まると思いますが、とてもそんなことは現時点では考える余裕がないと思いますので、地球という閉じた空間の中ではこれ以上空間が広がらないというところまで来たのだと思います。それを反映しているのが2013年4月に記録した10年国債利回り0.3%、そして、短期金利のゼロ金利になりました。

問題はイタリアの1611年からの11年間の超低金利と、1997年、日本の2%を下回った状況との間に共通点があるのかどうかです。思想、政治、空間、時間、それから経済活動、会社がイタリアの超低金利の前後で一変したのは事実です。その過程において、経済だけが変わるわけではなくてありとあらゆる価値観が変わっていく、そのうちの1つが経済面で利子率の低下となってあらわれてくるということです。

ではどういうふうに価値観が変わるかということ、一番重要なのが宇宙に対する見方が一変したことにあります。中世キリスト教社会では宇宙の考え方がそのまま地上に投射すると考えられていました。中世キリスト教社会が考えている宇宙は閉じている、それから地球は閉じた宇宙の一番下にあって動かないという、一番下にある自分たちが住んでいる地球、それから月から上の世界の一番上には神様がいるという、そういう二元論でありました。閉じた宇宙で、かつ二元論という点に特徴があります。ところが、1543年にコペルニクスが宇宙二元論を否定し、宇宙一元論を展開したのです。これはちょうどイタリアで利子率の低下が始まったときでもあります。「長い16世紀」という意味は、1450年から1650年までの200年間を1つの構造変化として考えるべきだというブローデルやウォーラスティンの考え方であります。この「長い16世紀」が中世から近代への移行期ということになります。近代の幕を最初にあげた人は、もちろんいろんな人がいると思うのですが、その第1号に最もふさわしいというのはコペルニクスだと思います。コペルニクスは宇宙二元論を否定し、一元論で考えるべきだと主張したのです。一元論という意味は地球はほかの惑星と同じで特別な存在ではないということです、金星や木星と地球は一緒だということです。彼の宇宙一元論に基づいて事実上宇宙は無限だということをコペルニクスが証明する。

そうすると、何が起きるかということ、宇宙は均質化しているのであり、地球もその他の惑星と同じだったら、その宇宙を反映した地上の世界も均質化しているはずだということになって、すべての民族を支配下におく帝国が正当性を失って国民国家の誕生につながっていきました。宇宙二元論を地上に反映させると、地上で一番偉いのがローマ教皇、それから世俗界では皇帝だという、身分社会が正当化されるということでありましたが、一元論になりますと世界は均質なので、国家が皆横並びで平等になります。ですから、この段階でもうフランス革命が起きることはほとんど必然の流れだったのではと思います。政治

の考え方が帝国の時代から国民国家の時代が変わっていき、宇宙が無限だったら、じゃあ地球だって無限だということになって、陸の時代から海の時代へと変わっていく。当時は大陸は3つしかないという、ところが大航海に乗り出してみたら大陸は5つあるということになりました。

それから、人類誕生創世記から6000年で人類が終わって、時間の終わりが決められていましたので、だから会社も1事業ですぐ清算する必要があったのです。ちょうど6000年で終わるのはいろいろ説があるんですけど、1つの有力な説は、この長い16世紀にちょうど6000年がやってくるという考え方が広まっていた。ところが、17世紀後半になってニュートンが将来に向かって無限に時間は存在するということを証明しました。17世紀初頭にフランシスコ・ベーコンが「知は力なり」、「技術は不断に成長する」と主張しました。経済的にいえば「技術は不断に成長し」、技術と科学は手をとり合って経済成長を促進する。成長は持続するという時代になりました。不断に成長するわけですから、地球は無限でないといけない。無限空間であれば不断に成長することには終わりが無いということになります。終わりは無いですから、実際には「アフリカのグローバリゼーション」で終わりが見えてきたと思うのですが、その終わりが見えてきたら証券取引所は「電子・金融空間」で1秒をさらに小刻みにする。1万分の1、その次は1億分の1秒とか、そういう単位でやっていけば一応無限になる。無限にしてどうするのだという気もするんですけども、取引所はこれを技術革新と称している。ほとんど個人投資家は参加しては困るという、そういう取引所の意思表示じゃないかなと思います。

貨幣については地中海資本主義は貨幣に金貨、銀貨を使用していたので貨幣の供給量に制約がありました。ところが、無限空間になりますと無限に経済は成長していくわけですから、無限の貨幣が必要になる、具体的にはいつでも信用創造ができるという仕組みに変わっていききました。そういう意味で、宇宙論が一変すると地上の世界も、それに合わせて政治も経済も変わっていくということです。

では21世紀の今はというと、無限の宇宙論が変わっていくのか不変のままなのかかわからないのですが、少なくとも地球は有限であることを前提にしなければなりません。「宇宙無限論・地球有限論」という、中世とは違った意味で「二元論」に戻ることが必要です。無限を前提とした政治とか空間、時間、それから経済活動はもういろんな意味で変わってこざるをえません。例えば、政治でいえばユーロが壮大な実験を始めています。国民国家の時代から「新しい中世」に戻るような状況になっています。

それから、空間についても地球というのはもう有限だということがわかってきました。アフリカのグローバリゼーションまでいった段階でその先はもうないということだと思います。しかし、「電子・金融空間」で一層金融の自由化を進めて少しでもすき間を埋めていくという動きが起きています。レバレッジを高めたり、いろんな技術革新を起こしたりして「電子・金融空間」をどんどん広げていくとバブルが起き、弾けるということで、バブル清算型の資本主義にもう変わっているのではと思います。「電子・金融空間」で起きているバブル清算型資本主義は、地中海資本主義の一回限りの「事業清算型」資本主義とは異なるのですが、リスクが高いがゆえに「清算型」になるという点では共通性があります。現在の経済はバブルが起きないと成長できなくなっているのですが、バブルが崩壊するときに中間層が一番打撃を受けます。そういう意味で、グローバリゼーション・パラドクス

という、ダニ・ロドリック先生が主権国家とハイパーグローバルゼーションと民主主義の3つは同時に成り立たないという仮説を打ち出しています。まさに今、どれか1つを諦めなければいけないという段階に来ると思います。

ユーロは何をやっているのかというと、主権国家をもう諦めて、ユーロの中のグローバルゼーションを進め、それで民主主義は守っていこうとしています。一方、日本はどうなっているのかといいますと、保守主義思想のもとで主権国家をますます強めていこうとし、それからTPP参加に見られますようにグローバルゼーションに邁進していますので、意図してかせざるかそれはともかくそうすると消去法でいえばもう民主主義を諦めつつあるという状態になっています。グローバルゼーション・パラドクスが正しいとすれば、グローバルゼーションと主権国家を強力に推し進めていけば民主主義は恐らく諦めることになる、そういう方向に日本は向かっているのだと思います。そういうことを公約でちゃんとおっしゃってくれば投票しやすいと思うのですが、それは公約に書いてないので、気がついたら民主主義がおかしくなっているということになりかねないことを危惧しています。

近代システムが機能不全に陥った象徴的な事象として、ゼロ金利を指摘できると思います。ゼロ金利は近代=進歩であり経済的には「近代システム=成長のメカニズム」が壊れているということを示唆しているのです。成長を保証しているのが安価なエネルギーです。エネルギーは常に安いものだという前提です。成長とは付加価値(名目GDP)を増やすことにほかなりません。付加価値=売上-投入(仕入れ)です。これまでは仕入れは年ごとでみれば上がったたり下がったりするのですが、一景気循環(景気回復・拡大期と不況期を合わせて)で均してみれば、仕入れは中立要因だったのです。だから、売上を伸ばすことに専念すればよかったです。経済学には「限界費用逓増の法則」というのがありますが、エネルギーに関しては石油危機が起きるまでは適用外となっていました。エネルギーの近代における役割がとるに足らないのであれば、「限界費用逓増の法則」の適用外でも別にたいしたことはないですが、エネルギーは「より遠く、より速く」を実現させるのになくってはならないものです。「例外がすべてを証明する」(カール・シュミット)ように、原油価格が高騰するようになって、先進国は成長が鈍化するようになりました。近代とはそもそも工業国と資源国の間で対等な関係ではなく、不平等な関係の上に成り立っているシステムだったのです。BRICsが台頭する前の20世紀の末まで、オイルショック以降でさえもエネルギーは1バレル20ドルで買えましたが、もう今は110ドル出さないと買えません。110ドル出して買ってでもいいのですが、110ドルのエネルギーを使って電気機械や自動車を十分輸出して、それで収支とんとん、あるいは多少黒字があれば全く問題がありません。しかし、今の日本は電気機械輸出、自動車輸出しても110ドルのエネルギーがもう買えない。買えないということはもう貿易赤字になっているということです。

資本主義は資本の自己増殖プロセスなのですが、国単位でみて、対外資産を積み上げていくことは貿易黒字を生み出すことと等しいのです。その結果日本は350兆円の世界一の対外純資産を保有しています。2番目が中国、3番目がドイツですが、ちょっと前まではドイツが世界で2番でありました。そういう意味では、貿易黒字を積み上げていって対外純資産を世界一に、もちろん日本の国内でも資本係数という1単位のGDPをつくるのにどれだけの資本ストックを国内に持っているかというその比率も日本は世界一、ドイツが世界

2位です。その貿易黒字というのは、安いエネルギーを輸入して付加価値の高い電気機械製品と付加価値の高い自動車を輸出する、それで貿易黒字、企業で言えば営業利益をふやしていくというのが近代の成功モデルですが、今はそれができなくなりました。

それからもう1つ、近代社会というのは分配をある一定の比率で、通常成果の分配比率は経験的に7対3ぐらいで維持してきたのですが、もうそれが崩壊してる。圧倒的に、極端な時期は10新しく付加価値がふえたら、資本が11増やして、労働は1減るという事態も生じました。付加価値をふやしても労働側の成果というのは、労働側は前年より1減るという、そういう分配構造に変わってしまいました。労働の規制緩和と企業は工場を海外にいつでも移せるようになって、資本の力が圧倒的に強くなったのです。

これから資源価格はどうなるかという、1人当たりの所得、生活水準と1人当たりの電気消費量の間の関係をみれば、まだまだエネルギーに対する需要は増えるということがわかります。日本は1人8,000キロワットの電気を使っています。中国は1人当たり3,000キロワットです。これから近代化する国、所得が今のところ1万ドルぐらいの国、いわゆる新興国が、これからエアコンも使い、大型冷蔵庫も購入するという生活をすれば、OECD加盟国の平均である6,000キロワットくらいを目標に新興国のエネルギー需要（現在は2,000から3,000キロワット使用）が増加してくるのは確実です。単純にこれらの国がみんな6,000キロワット使ったらどうなるかという計算をすると、2倍から3倍、世界の電気消費量はこれからふえるということになります。もちろん先進国がもうちょっと使い方を抑制するというのをすれば2倍ないし3倍もふえないと思いますが、これから世界中で電力が足りないという時代がくると思います。電力が足りなければどうなるかという、それは値段で調整するしかないということになりますので、110ドルより高い原油を恐らく購入しなくてはいけないということになると思います。

そういう意味では、成長戦略ではなくて、日本がこれからはすべき最も大事なことというのはエネルギーをどうやって調達するかということだと思います。一番いいのは国内で調達するというのですが、なかなかすぐにそんなことはできないので、次はエネルギーの調達先を多様化するという、ホルムズ海峡を通ったり、マラッカ海峡を通ったりという非常にリスクの高い調達の仕方ではない方法を考えなければいけないのです。残念ながら資源は非常に偏った地域に、天然ガスも含めて偏った地域にしかないということですので、なかなか多様化が難しいという状況です。ということは、いかに国産化していくということが大事ではないかなと思います。すくなくとも家庭が使うエネルギーは太陽光パネルと蓄電池（自動車）で賄うことが必要です。これだけで日本が輸入する化石燃料代の4分の1くらい、金額にして7～8兆円節約できるのです。

2002年から2008年にかけて戦後最長の景気拡大期がありました。それでも一人当たり賃金は減少したのです。ちょうど時期は原油が1バレル20ドルから100ドルに上がっていきましました。付加価値というのは売上高から仕入れ額を、中間投入を引いたものですから、中間投入が大幅に上がっていけば、あとは企業利潤をふやすには付加価値の中の人件費を減らすしかないということになりました。リーマンショックの後は、またこれバブルの後遺症で賃金が上がらない。景気拡大が長期化すると、これは世界経済が順調ですから資源が上がる。それから、景気回復の期間が短いというのは、バブル崩壊の後遺症から脱せないうちに次の不況がくるということです。バブルの後遺症のときは賃金が上がらないわけです。

から、どっちにしても賃金は上がらない。いずれにしても賃金が上がらないという構造がグローバル化の時代に組み込まれてしまったのだと思います。

その結果、中間層が消滅しつつある。この日銀が発表している金融資産を保有していない世帯が今31%に達しました。3世帯に1世帯がもう金融資産をなくしているのです。88年には3.3%、30世帯に1世帯だった金融資産ゼロ世帯が今は31%ですので、もうこれが下に向かうなんていう可能性はほとんどないと思います。政府はリストラもしやすいような政策をとっていますし、成果が上がらなければ賃金は上がらないということです。貯蓄を取り崩さなければならない。もうあと10年すれば私はこれは5割を超えてるんだろうと思います。ですから、先ほどの日本とドイツの長期金利が世界で一番低いということは、世界中の資本をかき集めたことを意味しています。世界中の資本をかき集めたということは、それだけ国内で資本が豊富にあって、その豊富な資本で1億2,000万人が豊かな生活を送れるというふうにすればいいと思います。しかし、現実には今の方法というのは、もっと資本をかき集めたい、それが資本の成長戦略です。これは頭にちゃんと本当は資本の成長戦略とつけなければいけないのですが、資本の成長戦略をすればするほどこの金融資産ゼロ世帯が上がっていく。一番資本主義で成功した日本で気がついてみたら金融資産を半分の人が失っている。何のための資本主義だったかわけがわからないという状況にきています。もちろん1億2,000万人が納得して、この31%の人たちは努力を本当にしてないから自業自得だとそういうふうに見えるかもしれないと思うのですが、決してそんなことはないと思います。一生懸命努力していてもやっぱり成果が上がらない人はいるのです。

最後に過剰になるのはどうしてかという点についてお話すると、これはもう資本主義が、あるいは資本主義というよりは西洋の文明社会が持っている私は本質だと思います。なぜかといいますと、社会秩序それ自体が本質的に蒐集的だということをこのジョン・エルスナー（オックスフォード大学の先生）が述べています。社会秩序を維持できない政権というのは追放されるわけですから、政権の一大最重要課題というのは社会秩序維持、それはコレクティブだということで、それは資本主義というのは物を集める、それからキリスト教は魂を集めるという、そういう役割分担がヨーロッパ社会にはあるそうです。それは、蒐集というものは終わりがないので必ず過剰になる。資本も過剰に集めたらどうなるかというゼロ金利になるということでもありますので、過剰に集めたものを今ヨーロッパは中央銀行と民間銀行の間ではマイナスの金利です。マイナスの金利にして過剰の部分を今解消してということ。そういう意味で、ユーロのマイナス金利は相当長期化し、このマイナス金利政策は貨幣の過剰を解消する1つの政策じゃないかなと思います。

それでグローバル化というのはコレクションをするのに最もいい方法ですが、そのグローバル化について、リーマンショックの前の2005年の段階で何を言っていたかという、たとえばグリーンズパン、当時は市場の神様と言われていた人ですが「ほとんど疑いのないのは、多少の問題があろうともグローバル金融に並外れた変化が世界の経済構造と生活水準を格段に進歩させる」と言っていたのです。今これグリーンズパン議長に会いに行つてこういうことをおっしゃっていましたねと言ったら、恐らく俺はそんなこと言ったことがないというふうで否定されるぐらい恥ずかしいことを言ったんだと思います。この発言はマンフレッド・ステイガーの『グローバル化』(2005年)という本の中にインタビューとして残っています。それから、有名なフランシス・フクヤマ

さんも「グローバリゼーションは世界に民主主義を一層広める」そして「強力な中産階級を擁する複合的な市民社会創出のグローバリゼーションは導き手になる」という。こんなことよくおっしゃるなあと思います。もう私はアフリカのグローバリゼーションの次はもうグローバリゼーションじゃない世界を考えなきゃいけない、エマニュエル・トッドとか、あるいは、ヘドリー・ブルが言うように新中世主義の方向に考えていかなければいけないと思います。このままいくと私はせっかく世界一の生活水準を手に入れた日本がそれを失ってしまいかねないと思いますので、早く方向転換をしなければいけないというふう考えております。

私からは以上で御報告を終了させていただきたいと思います。どうも御清聴ありがとうございます。（拍手）

質疑応答

○司 会 水野先生、ありがとうございます。

それでは、わずかではございますが、質疑応答の時間とさせていただきます。（それでは、）水野先生の御講演に質問のある方はよろしくお願いたします。

○質問者A 本日は、大変ためになる講演をありがとうございます。本日の講演の最後、グローバリゼーションをとめなければ日本の水準が下がってしまうよということでしたが、私も大変もつともな御意見だと思います。しかし、TPPの問題もそうでありますが、海外からの圧力も大変大きいものだと思います。そういう中で、日本がグローバリゼーションを受け入れないというのは現実的であるかどうかというのをお伺いしたいと思います。よろしくお願いたします。

○水野氏 どうもありがとうございます。今のところ、私もほとんど現実的ではないと思います。エネルギーの問題をどうするかということを考えなければならぬと思いますので、簡単に日本だけで閉じるわけにはいかないと思います。そうしますと海外の圧力も大きいわけですから、日本はエネルギーをある程度自給できるところまで、つまり自給する努力がまず大事だと思います。その場合、原子力はどうするかで、私は原子力を使って自給するのは非常に危ないと思いますので、原子力以外のところでどうやって自給するかということを考えて、それにめどがつくまでは現実的ではないので、グローバリゼーションを受け入れないと表明するのは現実的ではないと思います。ということは、あとは交渉で二枚舌外交ですね。これは、二枚舌外交というのは外交のテクニックだと思いますので、受け入れるふりをして実際には受け入れないような、そういうあとは時間稼ぎをすればいいと思います。参加したふりをして、実際にはほとんどいろんな問題で、いや、なかなか日本の国内で難しいですよと言いながら、その背後でエネルギーの自給率を、農産物と両方なんですけども、食料とエネルギーの自給率を高めていくということを真っ先にやるべきだと思います。

○質問者A ありがとうございます。

○司 会 じゃあ、どうぞ。

○質問者B ゼロ金利についてお聞きしたいと思います。今、政府のほうでいわゆる国債を金融機関から買い上げて、日銀がどんどんお金を出していますね。それで、なおかつ企業のほうが本当にそれを使って生産手段を増やしているかということ、どうもそういうふう

には見えない。逆に日銀のほうへお金を預けてるような格好に見えるんですが、この1,000兆円を超える国の借金がある中でこれをずっと続けていくというのは、先生としてはどういふふうにこれから変わってくるとお思いでしょうか。

○水野氏 これも真っ先にやらなければいけないことは、100兆円の歳出を望むのであれば100兆円の収入を確保しなければなりません。まずプライマリーバランスを均衡させれば良いのです。あとはマイナス成長ではなくて、少なくともゼロ成長に持っていく。ゼロ金利とゼロ成長でイコールにさせて、プライマリーバランスは今たしか国債の利払い費が10兆円ほどありますので、歳入は90兆円ぐらいに持っていく。もちろん100兆円の歳出を減らすということができればそれもしなければならぬと思いますけども、少なくとも財政を均衡させて1,000兆円が増えないようにすべきです。では残りの1,000兆円はどうするかということですけども、私は、成長の時代が終わったと考えると、1,000兆円返済するのはもう無理だと思います。無理だということがどういうことかということ、国債の利回りはほぼ事実上0.6とか0.5ですので、国債保有者は日本国政府に対する出資だと思ってもらうしかないと思うんですね。出資ですから配当はゼロで、あとは安全、安心のサービスを日本の居住者は受けられますよということかと思えます。

1,000兆円の借金ってというのは、ほとんど後ろに預金者がいますので、つまり事実上の1,000兆円の保有者というのは銀行を仲介して最終的には日本人の預金者ということになります。事実上ゼロ金利であることを考えると、私はすでにボンドという国債がエクイティーに変わってしまっているのではないかなと思います。出資だから返してもらいが必要がないので、あとは借り換えさえ上手くできれば良いと思います。利回りが上がってくると今度は100円が100円じゃなくなってしまうので、私は今のゼロ金利をどうやって維持していくかということが重要だと思っていて、そうすれば800兆円の預金を明日全員が引き出すなんていうことはパニックでもない限り起きないと思いますので、ごく一部の人が明日お金がいるということは借り換えで十分対応できるんじゃないかなと思います。したがって、一刻も早く収支尻を均衡にさせるということが今できることなのではないかなと思っています。

○司会 ありがとうございます。ほかに質問。はい、そこの学生さん。

○質問者C 本日は講演をありがとうございました。私としては2つ質問したいのですが、先に主になる1つ目の質問からさせていただきます。

EUのことについて触れられましたけれど、最近のニュースでしたか、EU議会の総選挙で、いわゆる反移民系の極右勢力が非常に台頭したという情報を私はたしかニューズウィーク誌でしたか、それで読みました。EUを統合する理由の1つとしては、所属する国々が民主国家であることと、同時にキリスト教圏の国であるという点があると聞いていますが、この移民に反対するという人々については、主だっちは欧州の移民はたしかイスラム教圏あるいは中国系ということをお聞きしていますが、それを踏まえて、先生はたしかEUは少なくとも崩壊しない方向性であるということをお聞きしていますが、この点についてはどのようにお考えでしょうか。

○司会 はい、じゃあお願いします。

○水野氏 確かにEU議会の今回の総選挙は、統合する賛成派よりも今おっしゃった極右勢力あるいは移民を排斥するほうが議会勢力を増したということで、これはおそらくどう

ということかという、欧州というのは今のご指摘のキリスト教とそれから民主主義ですかね、これで参加条件をおそらく決めていると思います。したがって、良いことかどうかは別にして、恐らく段階的にEUはだんだん閉じてくと思いますので、移民もおそらく私は制限に向かうと思います。それから、EUの加盟国もおそらくどこかの時点で加盟国はこれ以上は受け付けないという、私はその段階でEUが完成するのではないかなと思います。今言われている金融政策だけ一本化して財政はばらばらだという批判については、EUが閉じた段階で財政政策も統合していくと思います。移民に関しては、おそらく先ほどの保護主義的な考え方からするとオープンなEUではなく閉じたシステムになっていくのではないかなと思います。EUは3億人ぐらいの経済圏であれば、北アフリカは恐らくEUには入らないにしても、EUの経済圏と協定を結んで北アフリカと一体化すれば資源なんかもそれで完結するんじゃないかなと思います。最終的には移民の制限というのは私はあると思っています。

○司 会 ありがとうございます。もう1つ、短く簡単にお願いします。

○質問者C スライド15ページにある世界政府について、この第一の属性を欠くがゆえに短命に終わる以外考えられないということの説明を少し興味本位でしてほしいと思いましたので、よろしくお願いします。

○水野氏 世界政府ですね。3番目のこれはヘドリー・ブルさんの解説なのですが、世界政府を確立する方法としては2つあって、1つは強力な国が戦争によって世界制覇する。それからもう1つは、戦争ではなく、200カ国として199カ国がある1カ国に全部権限を移譲するしか世界政府はできないということです。しかし、199の国が平和的にある1つの国に全部お任せするという委任状を出すのは考えられないということをおヘドリー・ブルさんおっしゃっていて、あとは戦争ということになるのですが、戦争したらその前に地球が存在するかどうかということになるかなと思います。核ミサイルが飛び交って、核ミサイルが飛び交うなんてことはこの本には書いてないですけども、戦争で世界政府ができて、その前の戦争の段階でもすごく大きな弊害を伴うので、どちらのケースにしても世界政府は非現実的だというのがヘドリー・ブルさんの説明です。

○司 会 ありがとうございます。

今日は、先生の御講演、長い歴史的なスパンと、また広い空間的な広がりを持った金融の話であったと思います。今の質疑応答で、先生の非常に実務的なそういった世界の能力というか、専門性を踏まえてお答えいただいたと思います。私、司会の立場で僭越ですが、非常に有意義なお話をいただけましたと思います。

先生、本当に御講演ありがとうございました。皆様、もう一度あえて拍手をお願いいたします。(拍手)

○水野氏 どうもありがとうございました。

○司 会 今日は、たくさんの方に御来場いただきましてありがとうございました。以上をもちまして総合政策学会特別講演会を終了いたします。ありがとうございました。

キーワード：利子率 デフレ 資本主義 成長戦略 帝国 グローバリゼーション

(Mizuno Kazuo)